

「ゼロカーボンビル（LCCO2ネットゼロ）推進会議」の設置について

1. 設置趣旨

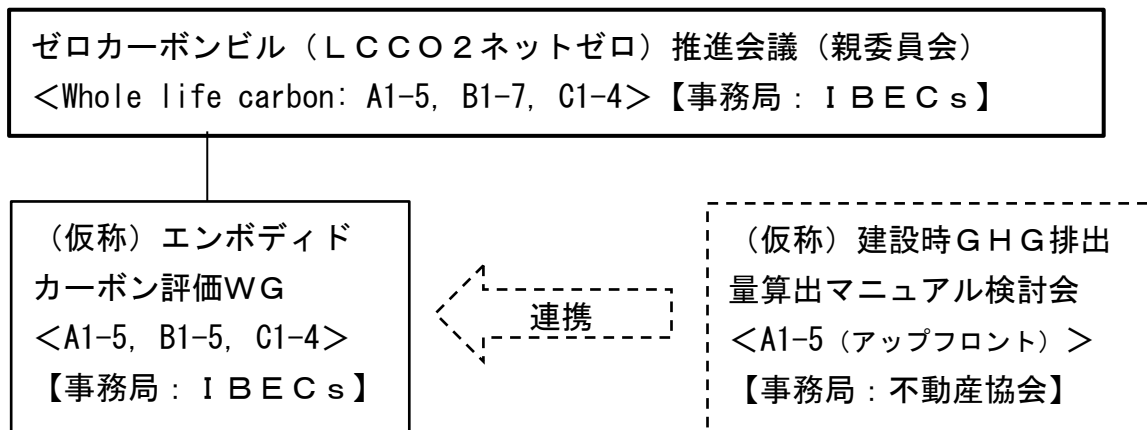
2050年カーボンニュートラルの実現は今や世界的な目標である。我が国の建築物分野においては、建築物省エネ法の改正等により、ZEH/ZEBの普及・推進など使用時の省エネ・創エネ（B6）に向けた取組が進められている。（次頁図を参照）

一方、欧米を中心に、使用時の省エネ・創エネだけでなく、製造・建設段階（A1-5）、使用段階（B1-5）、廃棄・リサイクル段階（C1-4）といった建築物のライフサイクル全体を通じた二酸化炭素の排出（いわゆる「エンボディドカーボン」）の削減に向けた議論が展開されている。

特に、エンボディドカーボンのうちアップフロントカーボン（製造・建設段階（A1-5））の削減に向けて、その削減量を建築規制にしようとする海外の先進的な取組が見られるほか、我が国の不動産業界においても、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言を踏まえた情報開示のため、アップフロントカーボンの評価手法を確立しようとする動きが加速している。

以上のような背景から、産官学の連携により、BIMの活用などDXへの貢献も視野に入れつつ、国際社会・次世代に通用する質の高い建築ストックの確保に向け、早急にエンボディドカーボンについての評価手法を整備するとともに、使用時の省エネ・創エネも併せて総合的にLCCO2を実質ゼロにする建築物、いわゆる「ゼロカーボンビル」を普及・推進することを目的として、「ゼロカーボンビル（LCCO2ネットゼロ）推進会議」を設置する。（国土交通省の「環境・ストック活用推進事業」補助金により運営）

2. 推進会議の構成（案）



※当面、不動産協会の「（仮称）建設時GHG排出量算出マニュアル検討会」と連携しつつ、「（仮称）エンボディドカーボン評価WG」において議論を整理する。

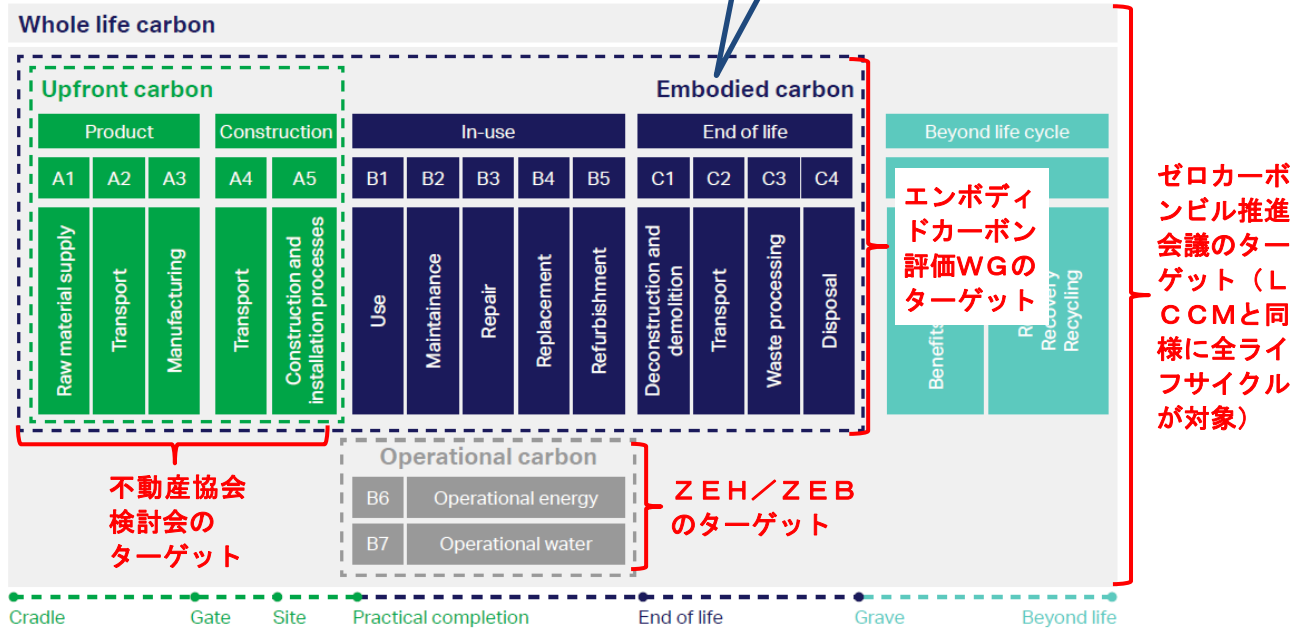
※次年度以降、BIMとの連携、LCCO2削減技術開発、建築物長期寿命化、低炭素建築物（エコまち法）の認定基準改訂などに向けたWGの設置についても、必要に応じて検討する。

※オペレーショナルカーボン<B6-7>の評価方法については、建築物省エネ法に基づく既存の計算方法（WEBプロ、BEST等）を引用する。

【参考図：検討事項のターゲット】

5

Figure 7: Whole life cycle stages, EN15978 (2011)¹⁰



出典：WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)：Net-zero buildings: Where do we stand?の図 7

<https://www.wbcd.org/contentwbc/download/12446/185553/1>

10 欧州規格 EN15978(2011)と国際規格 ISO21930(2017) には記載されていない Upfront/ Embodied/ Operational/ Whole life Carbon の用語が追記された図。